

年頭のごあいさつ



議長
足立 初雄

新年明けましておめでとございませう。

町民の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の猛威は、いまだ予断を許さない状況が続いています。感染への不安や緊張の中、医療・福祉をはじめ地域の安全安心を守るための仕事に従事されている皆様に、敬意を表するとともにそのご尽力に心より感謝申し上げます。

幸田町議会といたしましては、これまで以上に町民の代表として責務と役割の大きさを自覚し、皆様に寄り添った身近に感じる存在である議会を目指してまいります。新しい年が町民の皆様にとって、幸多き一年となりますようご祈念申し上げ、年頭のごあいさつとさせていただきます。

令和4年1月

12月
議会の
あらまし
11/29-12/17

会期 19日間の開催。

議案

- ・ 人権擁護委員、幸田町固定資産評価員の人事案件2件
- ・ 幸田町公契約条例の制定、幸田町公益的法人等への職員の派遣に関する条例の一部改正 など単行議案6件
- ・ 補正予算関係2件
- ・ 最終日に追加議案上程された補正予算関係1件

以上、全て答申・同意・可決した。

陳情

2件を審議し、不採択とした。

一般質問

6人の議員が町政全般にわたる課題をたじた。

「手話は言語」

条例を定める



手話で「I LOVE YOU」

幸田町公契約条例の制定

可決

公契約の適正な履行、公共事業及び公共サービスの品質、並びに公契約に係る事業に従事する労働者の適正な労働条件の確保を目的とし、基本となる事項を定める。

問 入札制度を見直し、下請を町内事業者最優先とする考えは。

答 町外事業者が請負う時には下請けを町内事業者を優先することをお願いしている。

・ 施行期日 令和4年4月1日 (全員賛成)

幸田町手話言語条例の制定

可決

「手話は言語」であるという認識の下、手話についての基本理念を明らかにし、手話に関する施策を総合的に推進する。

問 条例を制定している県内の自治体は。

答 県および8市が制定。町村では制定されていない。

・ 施行期日 令和4年4月1日 (全員賛成)

幸田町公益的法人等への職員の派遣条例の改正

可決

職員を派遣することができる団体を見直し、愛知県農業共済組合を削除、幸田町商工会を追加する。

問 商工会へ派遣しなければならぬ理由は。

答 町の政策として商工会との連携を強くするため。

問 派遣職員の職位と任期、連携方法などは。

答 課長級職員を2年間派遣。条例制定後に派遣先と協定を締結。施行期日 公布の日 (反対2、賛成12)

一般会計補正予算
1億9048万円追加 **可決**

歳入(主なもの)

- 国費 1億8075万円
- 町費 1048万円
- 歳出(主なもの)
- 障害者福祉事業 1億4515万円

障害福祉サービスに伴う給付費等の大幅な増加。
● 児童・生徒職員健康管理事業
● 新型コロナウイルスが出た場合、PCR検査を行う。

- 小学校 480万円
- (児童40人+教職員40人) × 2校 × 3万円
- 中学校 40万円
- (生徒40人+教職員40人) × 1校 × 3万円

問 PCR検査費用3万円は適正か。

答 予算上の目安。安価を目指す。

● GIGAスクール家庭学習用Wi-Fiルーター購入等

問 通信不具合のある家庭への調査は。

答 タブレット持ち帰りによる自宅通信環境調査にて把握し、ルーターを貸し出す。

● 新型コロナウイルスワクチン接種券印刷等(3回目接種) 494万円 (全員賛成)



貸し出し用ルーターのイメージ(高さ22cm)

人事案件

- 人権擁護委員
- 志賀葉月氏 (高力区)
- 小野浩史氏 (荻区)
- 酒向弘康氏 (里区)

答申

固定資産評価員

鈴木由美子氏 (岡崎市)

(全員賛成)

同意

10万円給付は現金一括で!

補正予算追加上程
11億7190万円追加 **可決**

歳入(主なもの)

- 国費 11億7514万円
- 歳出(主なもの)
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3億円
- 10万円×2700世帯 (非課税世帯)
- 10万円×300世帯 (家計急変世帯)

● 子育て世帯への臨時特別給付金 8億2000万円

10万円×6900人 (中学生以下)

問 年内に現金10万円一括給付に対する町の対応は。

答 12月27日に10万円を現金で一括給付する。

問 給付対象となる方の生年月日は。

答 平成15年4月2日から令和4年3月31日生まれの方。

問 同じ学年である令和4年4月1日生まれも対象にできないか。

答 児童手当のしくみと同様に取り扱う。

問 所得制限でもらえない人数は。

答 約1割が該当することから800人程度と推測している。(全員賛成)

お知らせ

条例に関しては施行期日以降、町ホームページへ掲載されます。

【お詫びと訂正】

議会だより第182号4ページの「一般会計・特別会計・企業会計の決算額と採決結果」の一般会計の採決結果に誤りがありました。正しくは、「反対2：賛成12で認定」です。